

秋季シンポジウム開催

静岡県中部未来懇話会

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の秋季シンポジウム2016が10月28日、静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡で開かれた。6月のシンポ「産業の新潮流に挑む企業経営」に次ぐ第2弾。福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長の石丸修平氏が「世界にはばたく福岡～福岡地域戦略推進協議会の取り組み」と題して基調講演を行った。パネル討論「地方創生の条件～地域エコシステムの構築を目指して」では、イノベーションをはぐくむ地域エコシステムの構築や環境整備、課題などについて討議した。静岡新聞社・静岡放送共催。



▽世界最大の日帰り圏
地方のことは地方が決める。現場に近いことを現場に近いところで意思決定して、地域を動かしていかないといけない。福岡を中心に1200キロの円を描くと、地理的に恵まれているのが分かる。飛行機で福岡から2、3時間の地域は日帰り圏といわれるが、福岡は世界最大の日帰り圏になる。実は東京よりも域内人口が多い。これまでは東京しか見て

基調講演

世界にはばたく福岡～福岡地域戦略推進協議会の取り組み

福岡地域戦略推進協議会事務局長 石丸 修平氏

東アジアのビジネスハブに

いなかだったが、アジアを見て、日帰り圏を内需として捉えていけば福岡は十分やっつけている。

上海へ行くのも東京へ行くのも同じ。アジアが近いという優位性と、その視座で福岡を改めて見直してみようとしている。福岡の可能性を考えると、東アジアのビジネスハブとして国際競争力を備えた地域にしていけると思う。

中国、韓国、台湾などとのビジネス交流や開発営業の拠点になり得る。福岡経由でどこかへ行く。福岡経由で何かが起こる。福岡がハブとして物ごとのきっかけになったり、推進、高度化される街になれるよういろいろと提議している。

▽FDCはオール福岡

FDCは2011年4月に設立、東日本大震災の直後に生まれた組織だ。福岡都市圏9市8町、250万人経済圏の成長戦略を政策し、推進していくことを目指している。国際競争力の強化、地理的優位性を考えながら、事務局は1億3000万円の規模、非常勤を加え23人程度の組織。36の地元企業、大学、団体の会員で創設された。6年目で133に増えたが、半分は域外の企業、在京の企業。会長は九州経済連合会会長、副会

いしまる・しゅうへい氏略歴 1979年、福岡県生まれ。経産省入省後、大臣官房政策評価広報課、中小企業庁長官官房参事官室、経営支援部経営支援課、長官官房制度審議室等。その後、プライスウォーターハウスクーパース（PwC）に転じ、Public Services、Finance & Accounting Solution等を経て、2013年、福岡地域戦略推進協議会（FDC）に参画。15年4月より現職。アピスバ福岡アドバイザーボード（経営諮問委員会）委員長、Future Center Alliance Japan（FCAJ）理事、九州大地域政策デザイナー養成講座エグゼクティブディレクター、同学産学連携センター客員准教授、福岡女子大地域連携センター客員研究員等を務める。

長は九州大学総長と福岡市長がなっている。座組みとして産官学をリーダーに、ボードメンバーは幹事会社として地域の有力の企業で構成。九州経営連合会、商議所、九大が協議会の運営を担っている。部会、顧問などを加えると、福岡都市圏で物事を決めていく、意思決定していく、ほとんどの人がステークホルダーとしてかかわっている、オール福岡になっている。行政も福岡市、福岡県が参加。国の出先機関の長も地域の金融機関も運営にかかわっている。

いき、意思決定していく。2010年に福岡でIBRC(国際地域ベンチマーク協議会)の年次総会を開くにあたり、実行委員会を財界と行政で作った。それをきっかけに民間からの発議で行政も巻き込んで組成した。年次総会の半年後にFDCが動き出した。

▽日本に貢献する九州に
地域活性化は民間だけで出来るものでも、公共だけで出来るものでもなく、公共的なものを担保していきながら民の活動を後押ししていくことが大切だ。また、その民の活動が地域に資するような流れを作ることを機動的にやる。133会員が自ら主体となって責任を持って参画すること。九州が日本に貢献できるように先進事例や成功事例を作っていく。

FDCの特徴は会員が当事者として責任を持って参画すること。継続的に域外地域のキーパーソンと協働している。民間活力の投入と公共政策の

攻めの姿勢と現実性ある地域戦略を

担保が連携している。戦略の主要要素が福岡市のマスタープランに位置づけられている。福岡の市民力を成長の源泉に位置づけている。産官学連携にとどまらず、社会の課題を解決するビジネスを創造する。国から地域活性化のモデルにされている。地域開発のためのPPP方式導入にあたり、FDCを準行政機関としての位置づけの付与、権限移譲を検討したらどうか。日本再興戦略を中長期的な発展につなげるための専門調査会にして地域産業形成の事例として紹介された。「まち・ひと・しごと創生基本方針」でFDCが事例として位置づけられた。

徹底した地域診断をして現実を冷徹に認識しつつ、攻めの姿勢と現実性のある地域戦略を検討。2020年の目標をGDP2兆8000億円、雇用6万人増、人口7万人増加を目指す。短期的には交流人口を増加させて、お金を落としてもらう。

ミーティング、インセンティブツアー、コンベンション、イベントなどの頭文字を取ったMICEを主軸に国際会議や展示会、国際イベントなどを積極的に取りに行く。福岡の街そのものを社会実証のフィールドとし、活用できる環境整備をし、ビジネスを展開する。長期的には輸出産業を成長させ、雇用の創出で外へ行って外貨を稼ぐ。雇用を維持して東アジアのビジネスハブを目指す。

▽地方創生は広域的に
地方創生総合戦略を策定し、民活をベースにする。地方創生を自治体ごとに作っていることが問題で、広域的に推進する視点が欠けている。今後は①協働の基盤を進展させてきた②域外へのワンストップ窓口を確立し、海外からの問い合わせに応える③事業体の目論見を検討してきた―ことを踏まえ、実行「DO」に焦点を移し、世界に選ばれる福岡の価値を作っていく。